

## ■ 重工業記者定例懇談会を開催

10月22日、セメント協会は、重工業研究会と業界紙との定例懇談会を鉄鋼会館(東京・茅場町)で開催し、関根福一会長(写真)をはじめとする協会首脳陣と一般紙・業界紙、通信社などの記者23名が参加した。



冒頭の挨拶に立った関根会長は、2015年度上半期のセメント国内販売高は、対前年同期比で6%程度減少したが、これは、補正予算の減少、災害復旧工事の終了、人手不足による工事着工の遅れや工期の長期化等

の要因が複合的に絡み合った結果と見ているが、今後数年間は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて様々な関連工事が立ち上がってくることも見込まれることから、セメントの国内需要は比較的堅調に推移する見通しにあると述べ、引続き業界を挙げて生産・物流体制を整え、セメントの安定供給に万全を期すると表明した。

また、喫緊の課題として、高度経済成長期に建設された社会インフラや建築物の改修・建替え、耐震化や、集中豪雨、巨大竜巻、大地震などの自然災害に強いインフラ整備を訴えた。続いて4つの委員会より、その活動について紹介があった。

### 1. セメント産業における廃棄物・副産物の有効利用について

[生産・環境委員長 福田修二]

セメント産業の廃棄物・副産物の有効利用について、2014年度は2921万tを受け入れ、その使用量はセメント1t当たり479kgになったとの説明があった。

また先般、災害廃棄物処理に関し、環境省が災害対応力向上を目標としたネットワークを設立し、セメント協会にも参画要請があったことを紹介、セメント産業は「廃棄物・副産物を受け入れて、セメン

ト製造用の原料ならびにエネルギーの代替として利用し、二次的な廃棄物を発生させることなく製品に転換できる」という特徴を生かし、災害廃棄物処理にも貢献できるようネットワークに参加して行きたいと考えていると述べた。

一方、10月7日に開催された、第2回Innovation for Cool Earth Forum(略称ICEF)のセメントセッションにおいて、「セメント産業の温室効果ガスの削減と社会インフラへの貢献」として、日本の低炭素社会実行計画による省エネ推進、廃棄物の有効活用の実態、そして東日本大震災における災害廃棄物処理へのセメント産業の貢献について報告を行ったことが紹介された。

### 2. 大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割

[開発・普及委員長 山本 謙]

日本の大都市圏の多くは軟弱地盤であり、大地震による地盤の崩壊、液状化被害や豪雨による土砂災害など、頻発する厳しい自然災害を克服するためには、構造物の基礎を改良し、強固にすることが社会的にも重要なニーズになっていることから、これに貢献するセメント系固化材に関する最近の話題を述べた。

セメント系固化材は、いろいろな土を固めるように成分調整された地盤改良材であり、道路の路盤・路床改良、宅地造成の地盤改良、建設発生土の改良など幅広く活用されている。現在、進行中の東日本大震災の復旧・復興工事では、防災集団移転のための宅地造成、住宅地盤の耐震化、築堤や護岸の耐震補強など、さまざまな地盤改良工事の現場でセメント系固化材が活用されていることを示し、2015年3月に「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」の発刊を紹介した。セメント協会は、今回の震災調査結果を踏まえ、セメント系固化材を適切な方法で使用し、最大限の改良効果を得るための技術資料の整備や、その技術的な内容を知らしめるための普及活動を今後も継続し、セメン